
みずほ新興国クォーターリー

2023.9.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ

《 目 次 》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	オーストラリア	P 15
中国	P 4	ブラジル	P 16
韓国	P 5	メキシコ	P 17
台湾	P 6	経済指標	P 18～20
香港	P 7	担当者一覧	P 22
シンガポール	P 8		
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～中国は減速、NIEs・ASEANは外需依存度に応じ明暗、インドは内需が堅調

- 中国は、2023年に不動産セクターの調整の影響などから減速。「5%前後」の政府目標には辛うじて着地と予想
 — 2024年は、サービス分野のリベンジ消費が一巡し、不動産の調整も続くことで減速
- NIEsとASEANでは、海外需要の回復が鈍いことを背景に、外需依存度に応じて明暗
 — NIEsは半導体サイクルと海外の在庫調整を受けて減速継続、2024年後半から海外需要の回復を受け復調へ
 — ASEANは、外需依存国ではNIEsと同様に減速継続。内需国では良好な雇用環境により、消費中心に底堅く推移
- インドは、外需が弱含みも、投資好調と底堅い消費を背景に、2024年にかけてコロナ前平均並みの堅調な推移

新興国見通し総括表

	2020年	2021年	2022年	2023年 (見通し)	2024年 (見通し)	2021年 7～9	2021年 10～12	2022年 1～3	2022年 4～6	2022年 7～9	2022年 10～12	2023年 1～3	2023年 4～6
アジア	▲ 0.8	7.4	4.1	4.8	4.5	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	2.2	8.4	3.0	4.8	4.4	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3
NIEs	▲ 0.6	5.7	2.1	1.5	1.9	—	—	—	—	—	—	—	—
韓国	▲ 0.7	4.3	2.6	1.3	1.7	4.1	4.3	3.1	2.9	3.2	1.4	0.9	0.9
台湾	3.4	6.5	2.4	1.1	2.0	4.1	5.2	3.9	3.0	3.6	▲ 0.8	▲ 3.3	1.4
香港	▲ 6.5	6.4	▲ 3.5	3.3	2.4	5.5	4.7	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 4.6	▲ 4.1	2.9	1.5
シンガポール	▲ 3.9	8.9	3.6	1.6	1.8	8.7	6.6	4.0	4.5	4.0	2.1	0.4	0.5
ASEAN5	▲ 3.5	3.4	5.9	4.7	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	▲ 2.1	3.7	5.3	5.0	4.3	3.5	5.0	5.0	5.5	5.7	5.0	5.0	5.2
タイ	▲ 6.1	1.5	2.6	3.4	3.1	▲ 0.2	1.9	2.2	2.5	4.6	1.4	2.6	1.8
マレーシア	▲ 5.5	3.3	8.7	4.0	3.7	▲ 4.2	3.6	4.8	8.8	14.1	7.1	5.6	2.9
フィリピン	▲ 9.5	5.7	7.6	5.2	5.3	7.0	7.9	8.0	7.5	7.7	7.1	6.4	4.3
ベトナム	2.9	2.6	8.0	5.4	6.5	▲ 6.0	5.2	5.1	7.8	13.7	5.9	3.3	4.1
インド	▲ 6.0	8.9	6.7	6.7	6.2	9.1	5.2	4.0	13.1	6.2	4.5	6.1	7.8
オーストラリア	▲ 1.8	5.2	3.7	1.8	1.8	3.9	4.5	2.9	3.4	5.9	2.8	2.7	2.3
(参考) NIEs+ASEAN5	▲ 2.4	4.3	4.4	3.5	3.5	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 中国を除くアジア	▲ 4.0	6.3	5.4	4.9	4.7	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 暦年の実質GDP成長率、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算

(出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国マーケット動向～米国の引き締め継続観測を受け再び通貨安地合い

- 新興国通貨は米金利の上昇を受け軟調地合い
 - 背景には、米国が金融引き締めを継続するとの観測。米国では9月FOMCで政策金利見通しが上方修正されたことを受け米金利が上昇。米国との金利差を材料に新興国通貨は続落しており、当面は弱含みの展開が続く見通し
- 世界的な減速懸念を背景に新興国株も上値の重い展開。2024年は新興国の利下げ拡大へ
 - 欧中の景気減速に加え、金融引き締めを続ける米国も今後減速が懸念される状況。世界的な景気下振れへの警戒から新興国株は今後軟調地合いを予想。2024年は景気減速を受け、利下げに転じる新興国が増える見通し

新興国通貨・株と米金利



(注) 新興国株はMSCI Emerging Markets。新興国通貨はJP Morgan Emerging Markets FX Index

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策金利の推移

	2021年	2022年				2023年				
	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	7月末	8月末	9/24
米国(参考)	0.25	0.50	1.75	3.25	4.50	5.00	5.25	5.50	5.50	5.50
中国	3.80	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45
韓国	1.00	1.25	1.75	2.50	3.25	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
台湾	1.125	1.375	1.500	1.625	1.750	1.875	1.875	1.875	1.875	1.88
香港	0.50	0.75	2.00	3.50	4.75	5.25	5.50	5.75	5.75	5.75
インドネシア	3.50	3.50	3.50	4.25	5.50	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75
タイ	0.50	0.50	0.50	1.00	1.25	1.75	2.00	2.00	2.25	2.25
マレーシア	1.75	1.75	2.00	2.50	2.75	2.75	3.00	3.00	3.00	3.00
フィリピン	2.00	2.00	2.50	4.25	5.50	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25
ベトナム	4.00	4.00	4.00	5.00	6.00	6.00	4.50	4.50	4.50	4.50
インド	4.00	4.00	4.90	5.90	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
豪州	0.10	0.10	0.85	2.35	3.10	3.60	4.10	4.10	4.10	4.10
メキシコ	5.50	6.50	7.75	9.25	10.50	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25
ブラジル	9.25	11.75	13.25	13.75	13.75	13.75	13.75	13.75	13.25	12.75

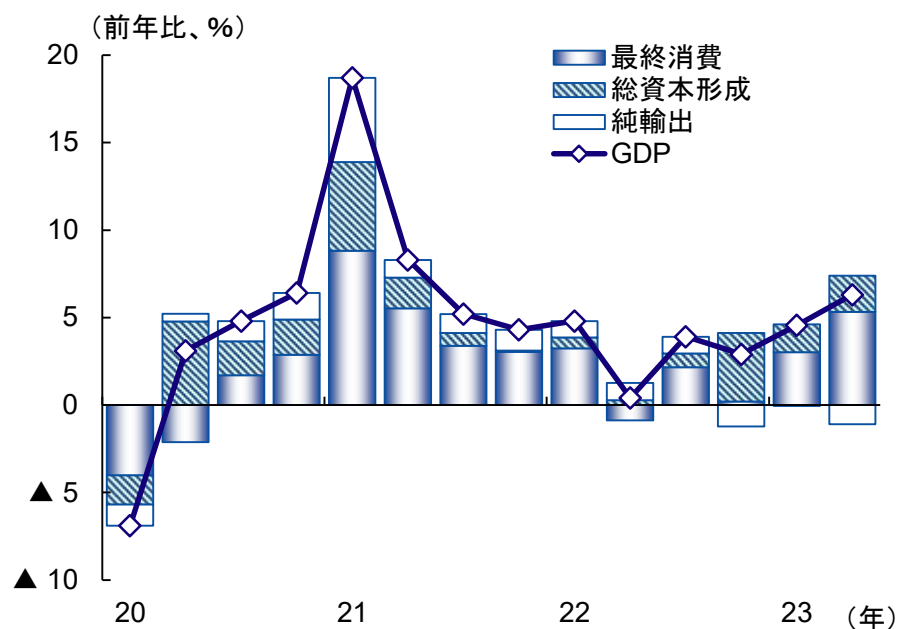
利下げ 据え置き 利上げ

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国【2022年+3.0%、2023年+4.8%（予）、2024年+4.4%（予）】

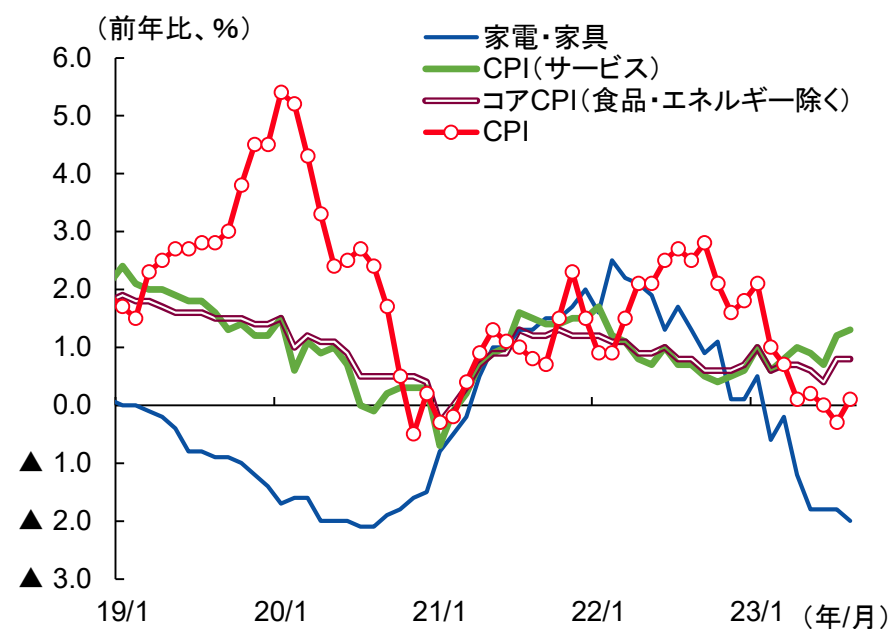
- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%と、上海ロックダウンの反動増で前期（同+4.5%）から加速
 - ただ、景気は減速感が鮮明。サービス消費はリベンジで堅調ながら、財消費は低迷し、8月によりやうく小幅持ち直し
 - 不動産販売・投資は引き続き低調。当局は地方政府専項債の発行でインフラ投資を加速させ景気を下支え
 - 8月の消費者物価は同+0.1%と3カ月ぶりにプラス転化。財消費の弱さからディスインフレ状態が継続へ
- 2023年は、不動産部門の調整が景気を押し下げるも、「5%前後」の政府目標内には着地する見通し
 - 2024年はリベンジ需要が一巡する中、不動産の在庫調整が長期化し、成長率が+4.4%まで減速する見込み

実質GDP成長率



（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数（CPI）



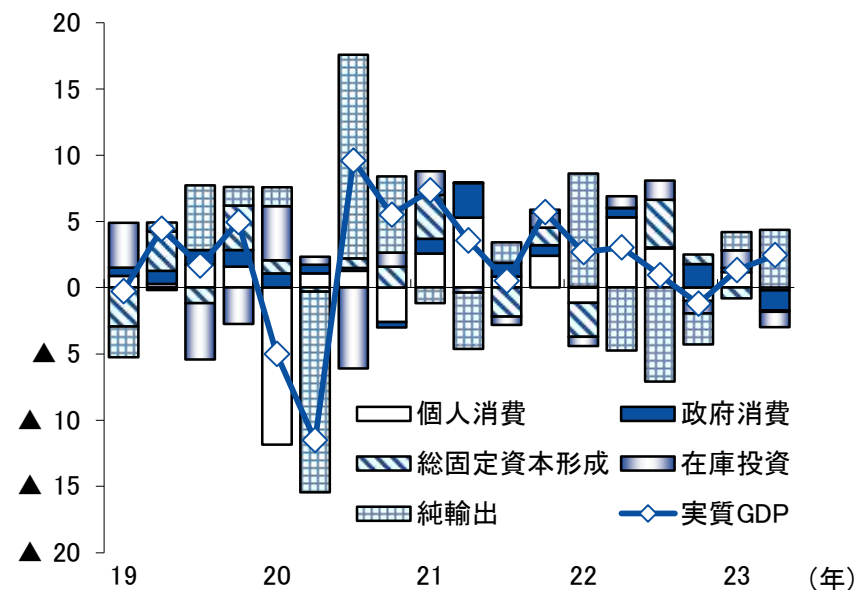
（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2022年+2.6%、2023年+1.3%（予）、2024年+1.7%（予）】

- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.5%と前期から加速も、内需には弱さが残る
 - 純輸出が大幅プラス寄与となり全体をけん引も、輸入の大幅減による影響が大。輸出は前期比マイナス
 - 個人消費、総固定資本形成はともに小幅マイナス寄与。物価・金利の上昇が重石に
- 景気回復ペースは先行きも緩慢となる見通し。世界経済減速による最終需要の減少が半導体の輸出回復の逆風に
 - 半導体出荷は6月以降プラス圏で推移も、主力とするメモリー半導体の過剰在庫は残存。在庫調整は道半ば
 - 最終需要（スマホ・PC・サーバー等）は巣ごもり特需の反動で低迷。当面は半導体需要の回復も緩やかと予想

実質GDP成長率

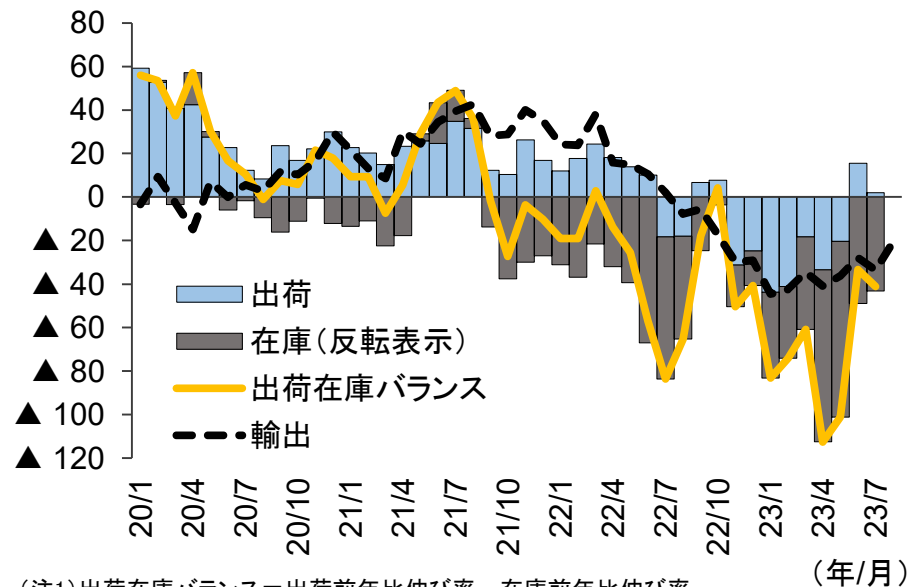
（前期比年率、%）



（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
（出所）韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体 輸出・出荷在庫バランス

（前年比、%）



（注1）出荷在庫バランス＝出荷前年比伸び率－在庫前年比伸び率

（注2）輸出は2023年8月が直近値。その他は2023年7月まで

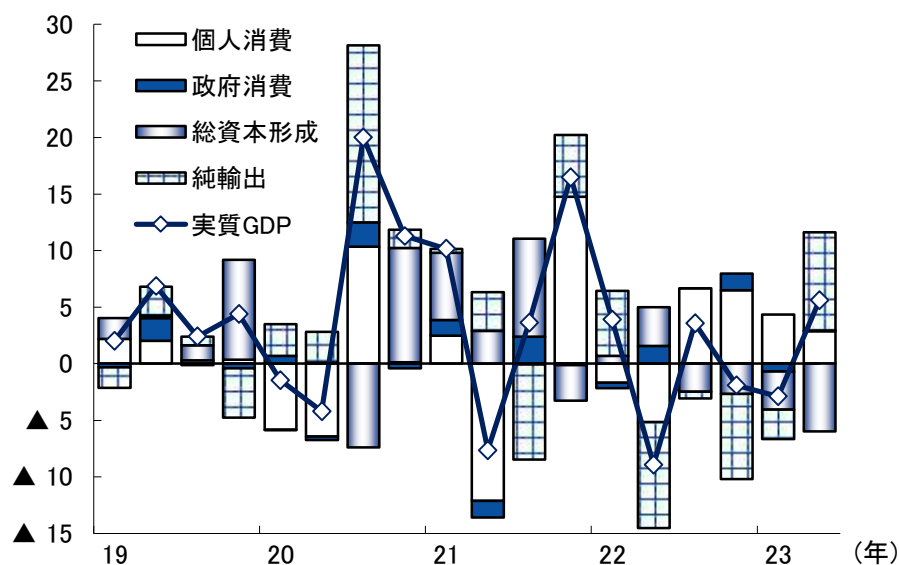
（出所）韓国産業通商資源部、韓国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2022年+2.4%、2023年+1.1%（予）、2024年+2.0%（予）】

- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.6%と3四半期ぶりのプラス成長
 - 堅調なサービス消費に加え、政府による現金支給策(4月～)もあり、個人消費は底堅く推移
 - 設備投資は大幅減。純輸出はプラス寄与も、前期の反動や投資需要の減少に伴う資本財輸入の減少などが影響
- 米中経済の減速が逆風となり、景気は外需を中心に減速する見通し
 - 世界半導体需要は底入れしつつあるものの、輸出受注は前年割れが続いており、外需は当面弱含むと予想
 - 外需の弱さによる製造業不振の影響が内需へ波及するリスクに要注意

実質GDP成長率

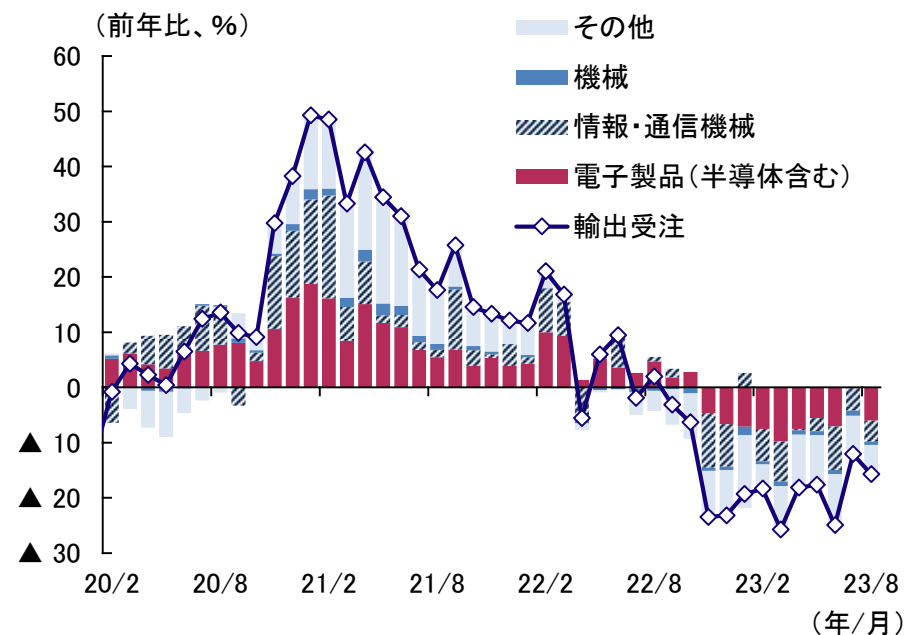
(前期比年率、%)



(出所) 台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出受注金額(財別)

(前年比、%)

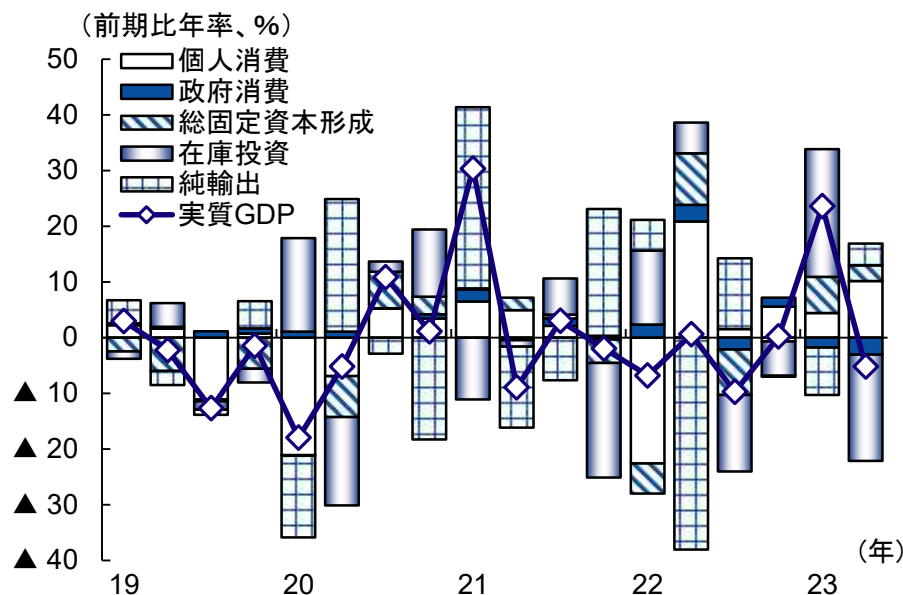


(出所) 台湾經濟部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2022年▲3.5%、2023年+3.3%（予）、2024年+2.4%（予）】

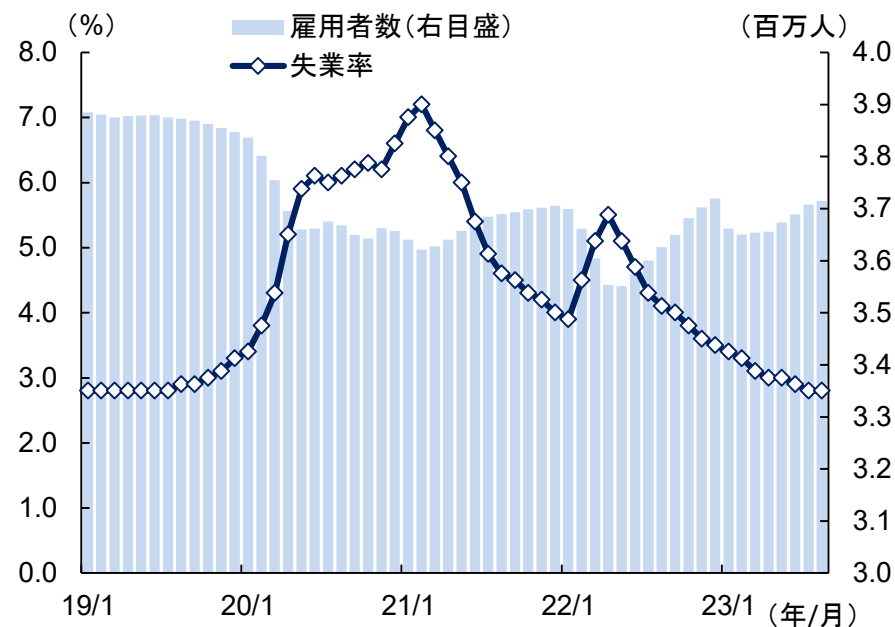
- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲5.2%と、前期（同+23.0%）からの反動減でマイナス転化
 - 所得改善と政策効果で個人消費が加速するも、金融環境のタイト化による投資の減少が景気の足を引っ張った
 - 失業率はコロナ前の水準まで改善。ただ、人口の自然減や移民流出で労働力の戻りは鈍く、人手不足感が強い
- 2024年上期にかけて、インバウンドと個人消費が引き続き景気の回復を下支えする見通し
 - 他方、中国経済の減速を受けて外需の下押し圧力が強まるほか、米国に連動する金利の高止まりで民間投資や不動産市場の低迷も続くと思われる

実質GDP成長率



(注) 総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
(出所) 香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率・雇用者数

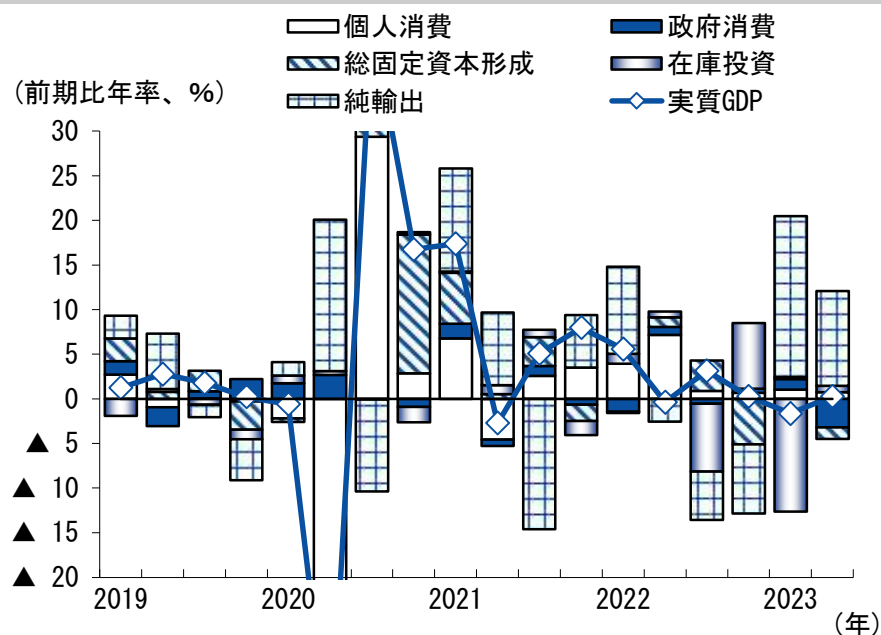


(注) 失業率は香港政府統計処による3カ月移動平均値
(出所) 香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2022年+3.6%、2023年+1.6%（予）、2024年+1.8%（予）】

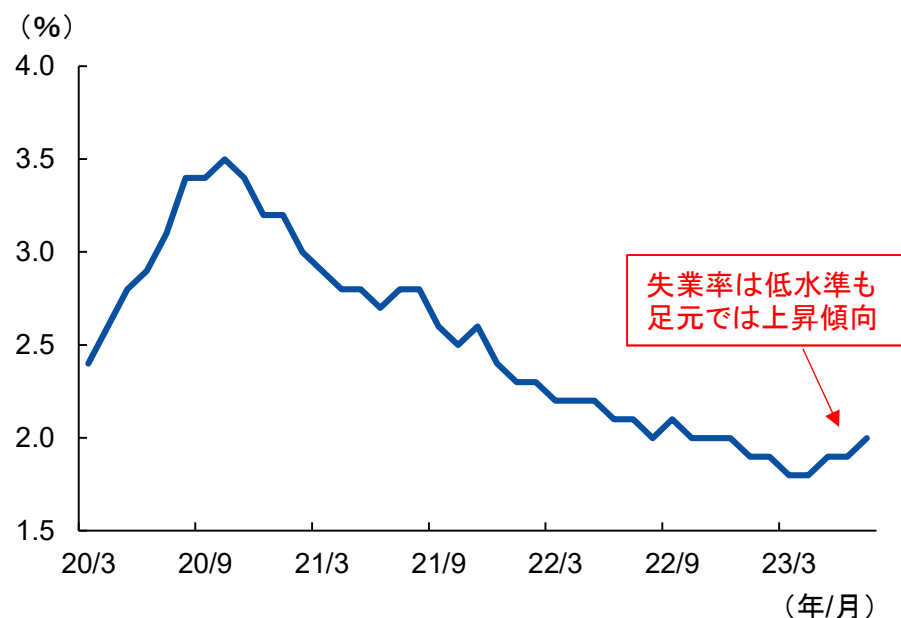
- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.3%と、前期からプラス転化も景気の実態は弱い
 - 純輸出（輸出－輸入）は大幅プラスを維持。ただし、主因は輸入のマイナス幅拡大で、輸出は前期から鈍化
 - 設備投資がマイナスに転化。低調な外需を背景に生産が停滞していることで、投資需要は低迷
- 先行きも低調な外需が成長の重石に。製造業の不振が労働需要に波及することで内需も抑制へ
 - IT市況の底打ちはプラス材料も、今後は海外経済の減速が見込まれることから、当面の輸出は精彩を欠く見通し
 - 製造業不況を背景に労働需要は縮小へ。リベンジ消費の一巡もあって、個人消費の伸びが抑制される公算

実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
(出所) シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率

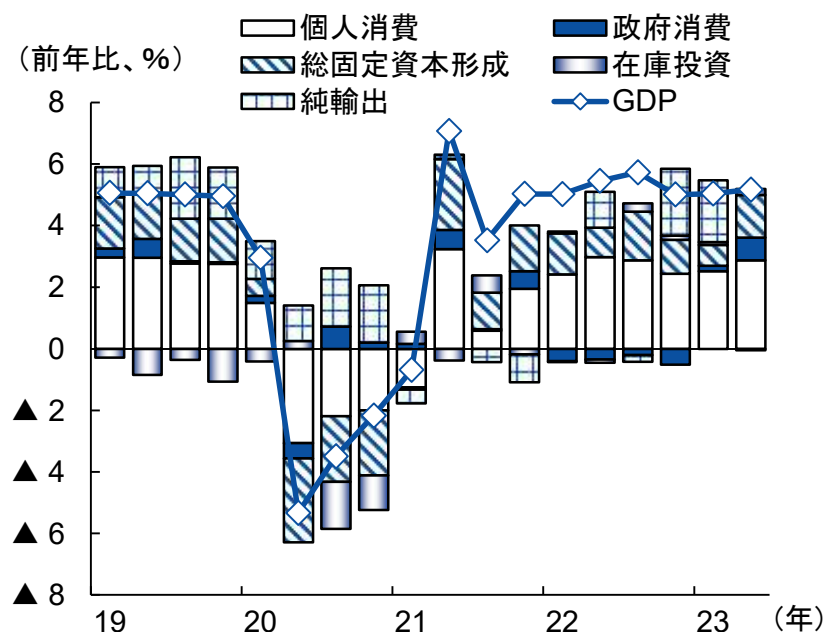


(注) 季節調整値
(出所) シンガポール人材開発省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2022年+5.3%、2023年+5.0%（予）、2024年+4.3%（予）】

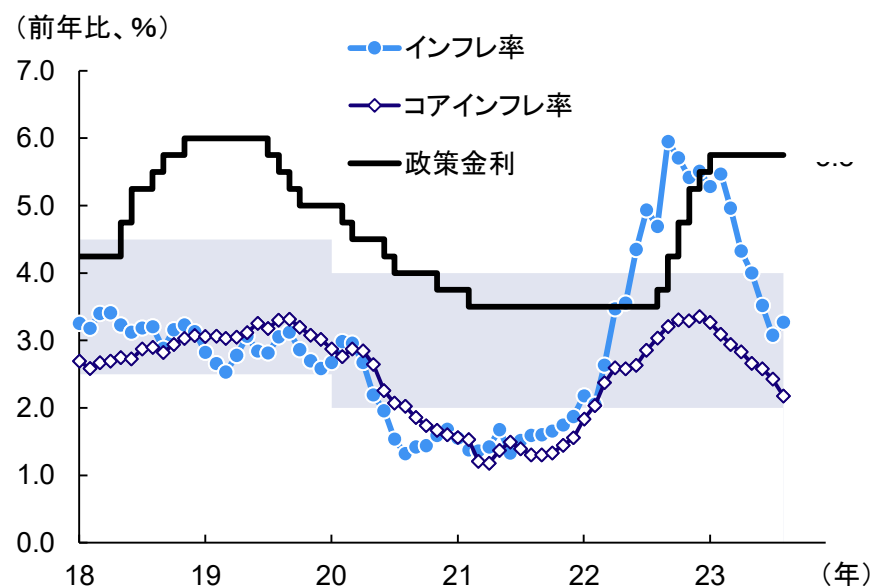
- 2023年4～6月の実質GDP成長率は、前年比+5.2%と前期（同+5.0%）から加速
 - 総固定資本形成は建設投資を中心に拡大し、全体を押し上げ
 - また、個人消費は、コロナ規制が解除された今年のレバラン期（断食明け休暇）において、昨年以上に活発化
- 先行きは、インフレ率が目標の範囲内に定着することで、引き続き内需を中心に底堅く推移する見通し
 - 昨年からの利上げの効果もあり、食品とエネルギーを除くコアインフレ率が鈍化
 - 今後も、インフレ率が低水準で維持されることで個人消費が堅調に推移し、景気を下支えしていくと予想

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
(出所) インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率、政策金利

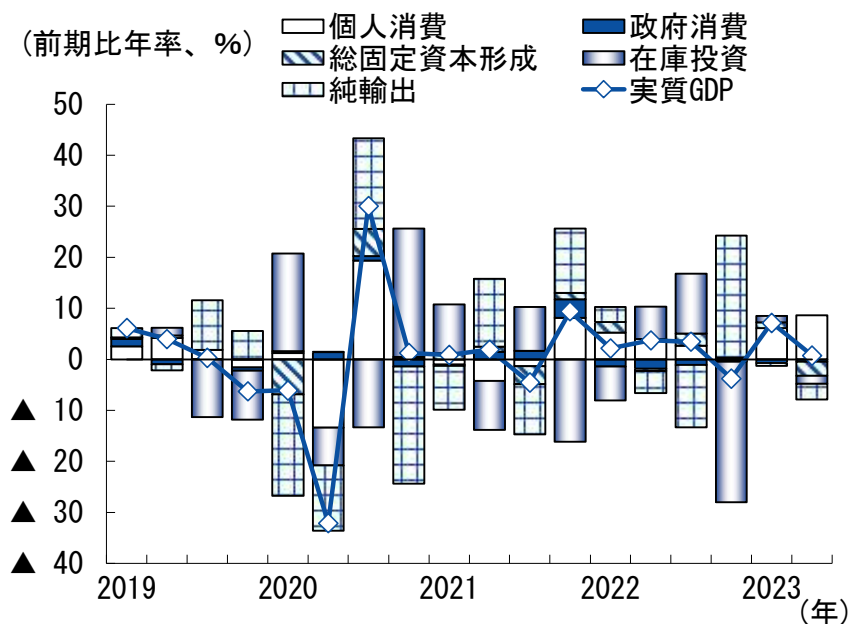


(注) シャドーはインフレ目標レンジ
(出所) インドネシア銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2022年+2.6%、2023年+3.4%（予）、2024年+3.1%（予）】

- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.7%と、前期（同+7.1%）から鈍化
 - サービス輸出の伸びが鈍化。国際航空便の再開が遅れるなど、供給側の体制整備が観光需要回復に追いつかず
 - また、総固定資本形成も下押し。5月の総選挙結果見極めのため、投資手控えの動きが表れた可能性
- 先行きの景気は、観光回復を背景に底堅く推移する見通し。ただし、インフレ再燃が消費の重石となるリスクには注意
 - 欧米の減速により財貨輸出は力強さを欠く一方、中国人観光客の回復が下支えし、外需は底堅い回復を見込む
 - インフレは当面抑制される見込みも、資源価格の再上昇や異常気象の影響による再燃リスクに注意が必要

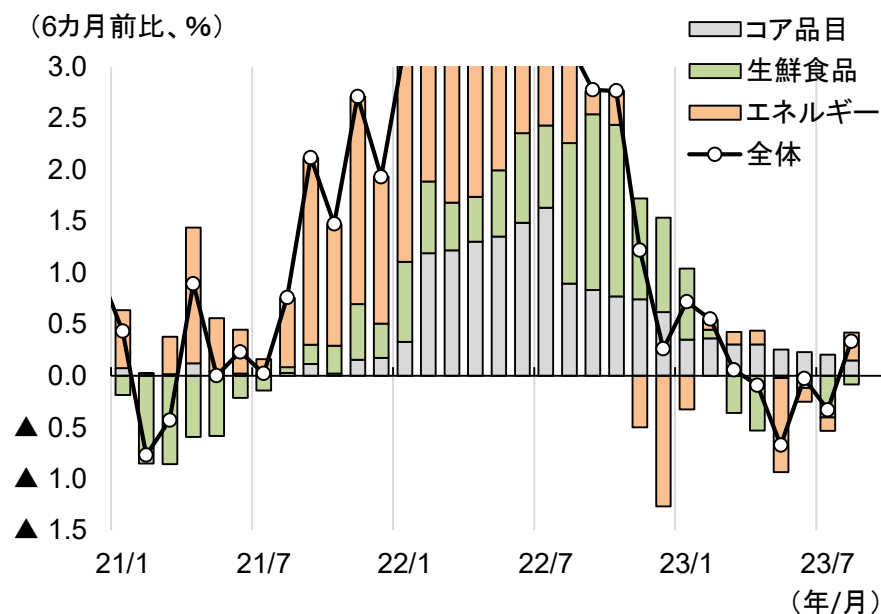
実質GDP成長率



（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算

（出所）タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数(6カ月前比)

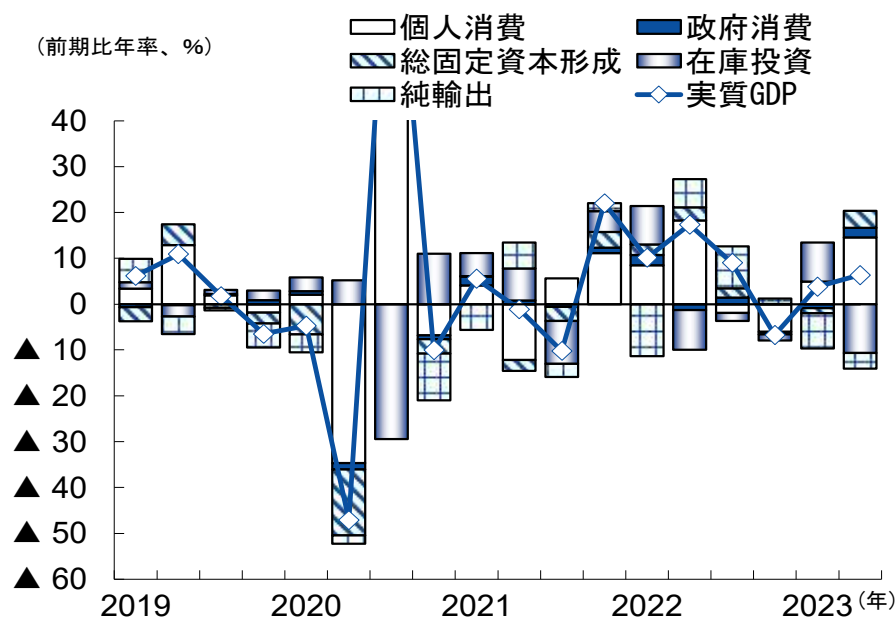


（出所）タイ商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2022年+8.7%、2023年+4.0%(予)、2024年+3.7%(予)】

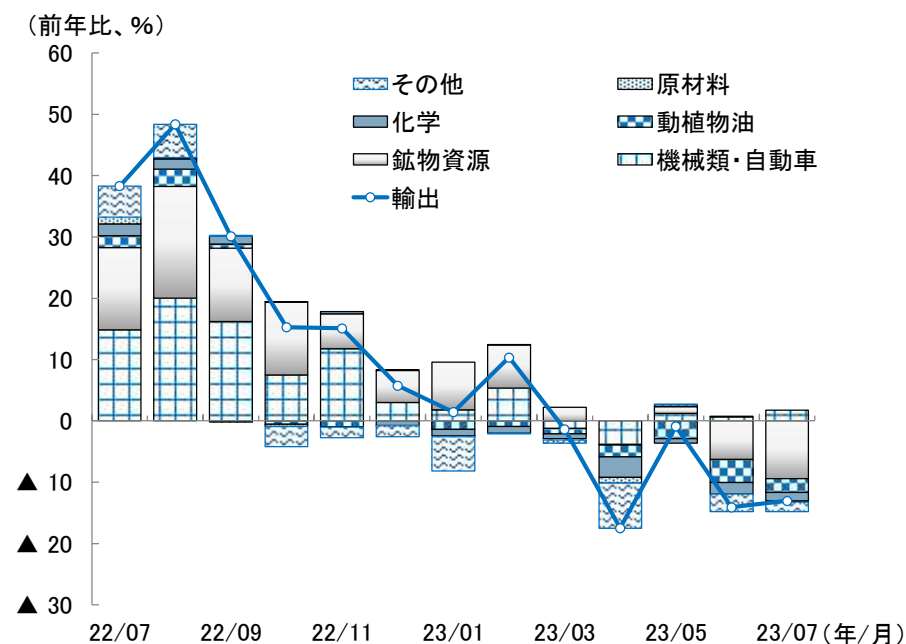
- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.3%と、前期(同+3.8%)から拡大
 - 個人消費が前期から加速。インフレ率鈍化を背景に堅調な動き
 - 国外需要の低迷を受けて、純輸出はマイナス寄与、在庫投資も圧縮
- 先行きのマレーシア経済は、当面精彩を欠く展開が続く見通し
 - 今後も、米欧景気の後退や中国の減速により、輸出は力強さを欠く見込み
 - 消費の底堅さは当面続くとみられるが、外需の弱さが雇用・所得に影響を与え、次第に消費も陰る恐れ

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出内訳

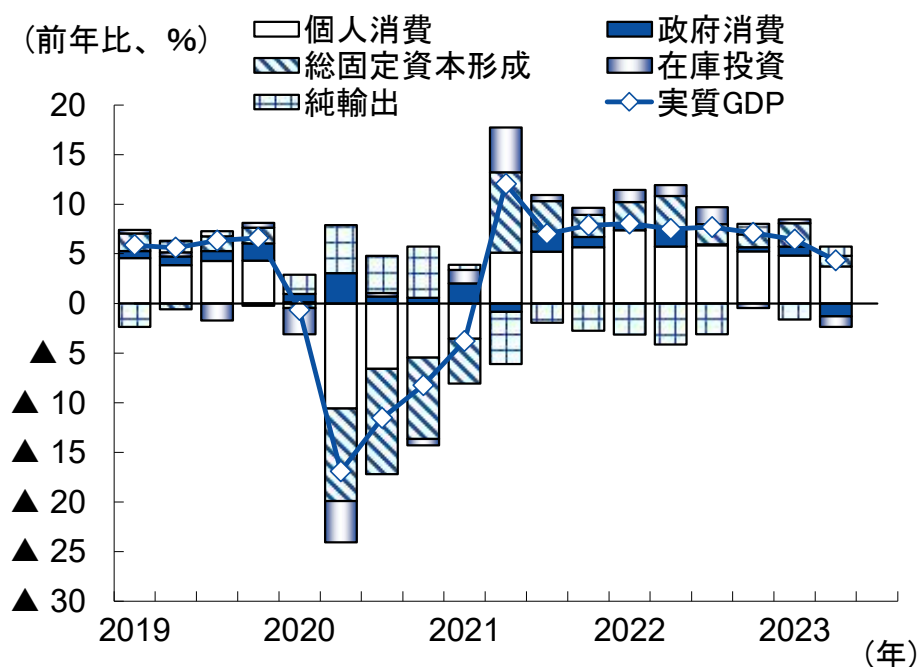


(出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2022年+7.6%、2023年+5.2%（予）、2024年+5.3%（予）】

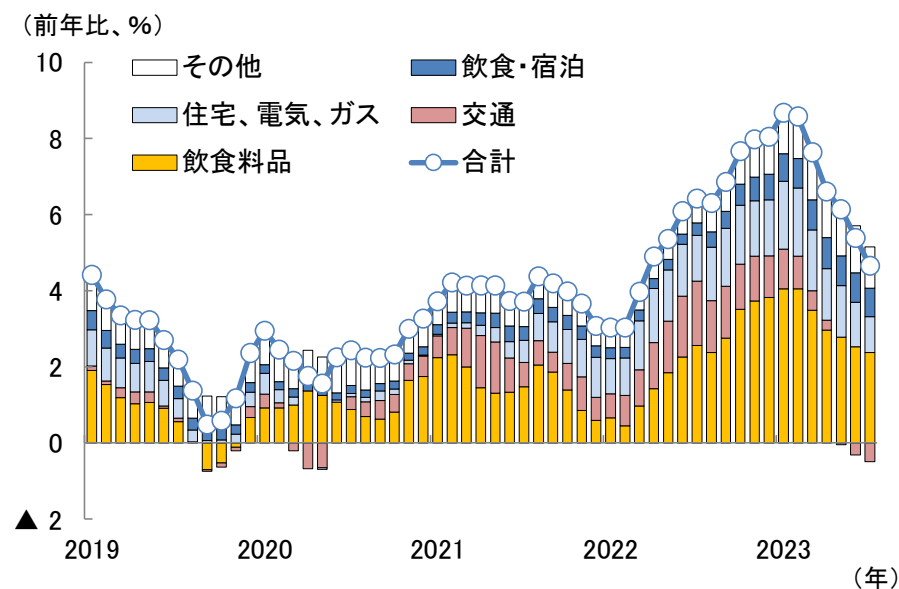
- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%（前期：同+6.4%）と、3四半期連続の減速
 - 消費は小幅な減速が続くが、堅調を維持。ただし、利上げの影響もあり輸送機械などの耐久財はやや弱含み
 - 外需については、財輸出がエレクトロニクス関連を中心に低調
- 先行きは外需停滞により低めの成長ペースが続く見通し
 - フィリピン中銀は9月に政策金利を6.25%で4会合連続で据え置き。既往の利上げの影響が尾を引き、国内需要が減退していると言及。財輸出は中国と欧米の先行き景気減速により停滞が続く見込み

実質GDP成長率



（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価の推移

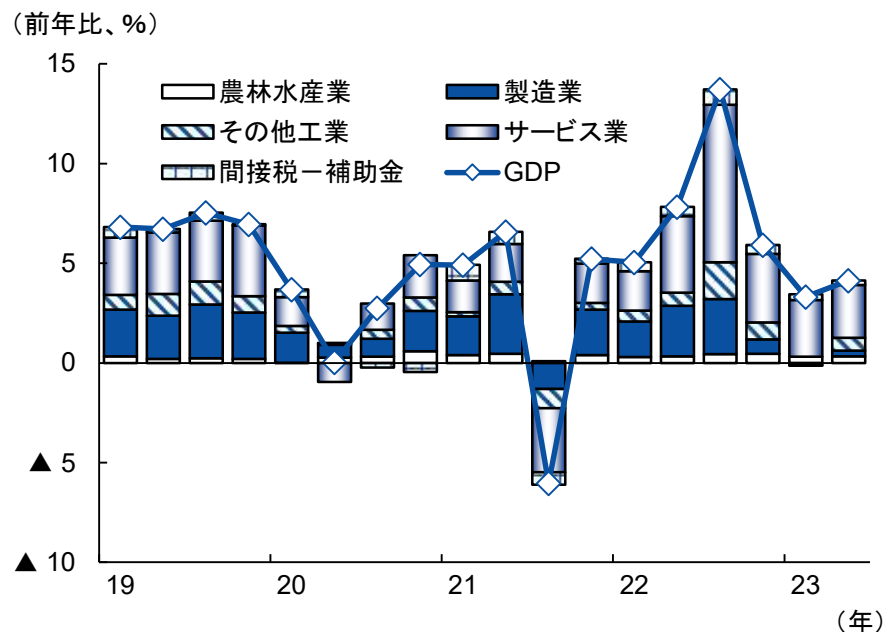


（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2022年+8.0%、2023年+5.4%（予）、2024年+6.5%（予）】

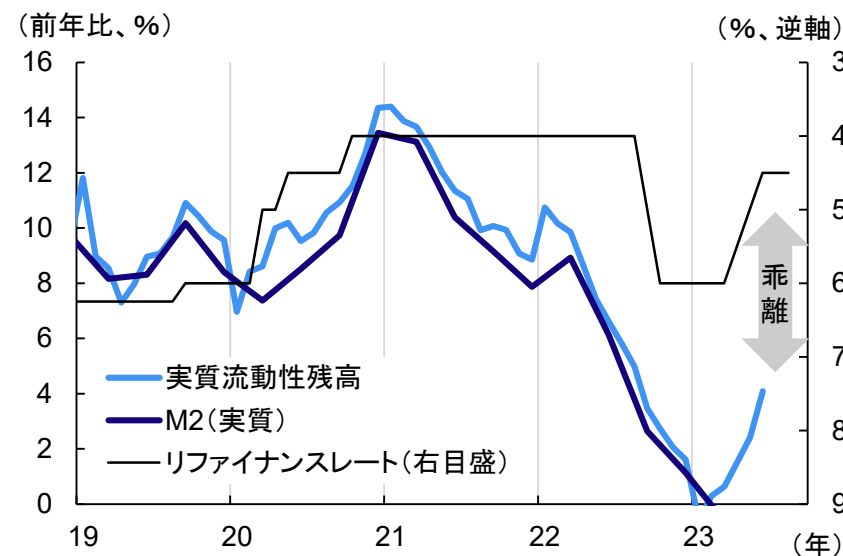
- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.1%と、前期（同+3.3%）から伸びが加速
 - サービス業が全体を下支え。財消費は減速の一方、リベンジ消費の動きを背景に飲食・宿泊や旅行が好調
 - 製造業は前期からプラス転化したものの低調な動き。欧米の在庫積み上がりを背景に財貨輸出は底這い
- 今後の景気はボトムアウトも、回復は力強さを欠く見通し。外需は緩慢なペースにとどまり、内需ドライブも期待薄
 - 23年下期の成長率は減税等の政策効果で加速を見込むが、海外経済減速による外需不足を打ち返す力は不足
 - 国家銀は積極的な利下げを実施も、資金需要は弱く通貨量は伸び悩み。利下げによる内需喚起効果は限定的

実質GDP成長率



(出所) ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マネーストック

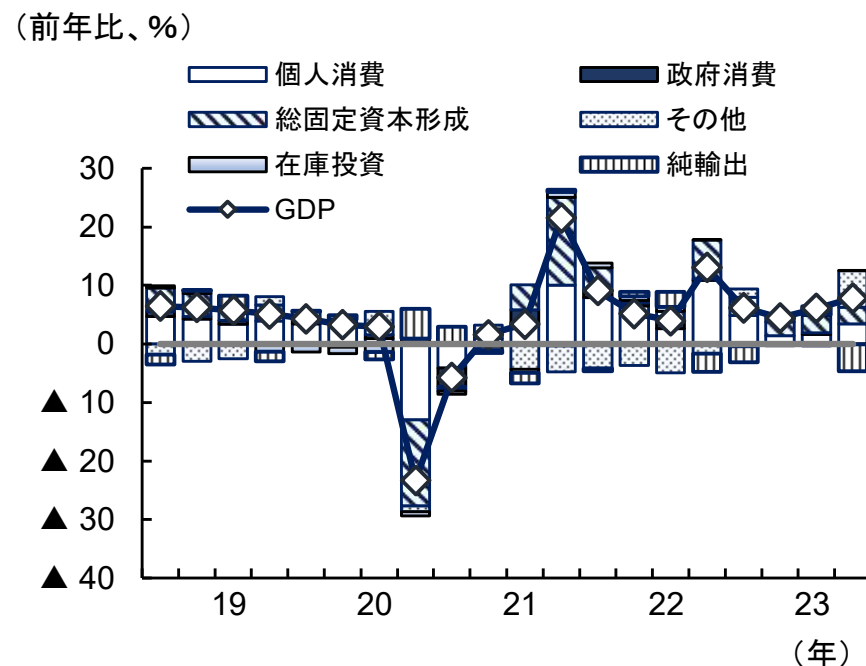


(注) リファイナンスレートは主要政策金利の一つで、銀行の最優遇貸出金利
(出所) ベトナム国家銀行、CIEC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2022年+6.7%、2023年+6.7%（予）、2024年+6.2%（予）】

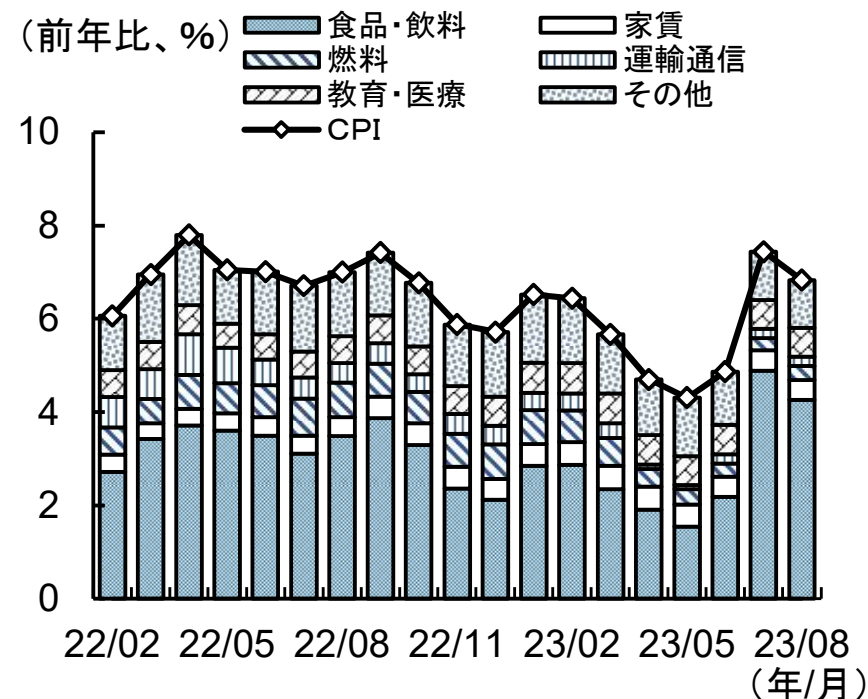
- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+7.8%と前期（同+6.1%）から伸びが一段と拡大
 - 消費や投資（総固定資本形成）は、市場規模の拡大を背景に堅調さを維持
 - 一方、海外経済の減速の影響もあり、輸出（同▲7.7%）の減少で純輸出はマイナス転化
- 7月に食料品価格の上昇でインフレ再燃も、景気の先行きは24年まで通年で6%台の成長を維持する見込み
 - インド準備銀行は食料品価格の上昇は一時的と分析しており、実際に8月の食料品価格の上昇はやや緩和
 - 政府税収も伸びが継続。政府の産業振興策の後押しもあり、投資が中心となって成長を牽引する見通し

実質GDP成長率



（出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドの物価の推移



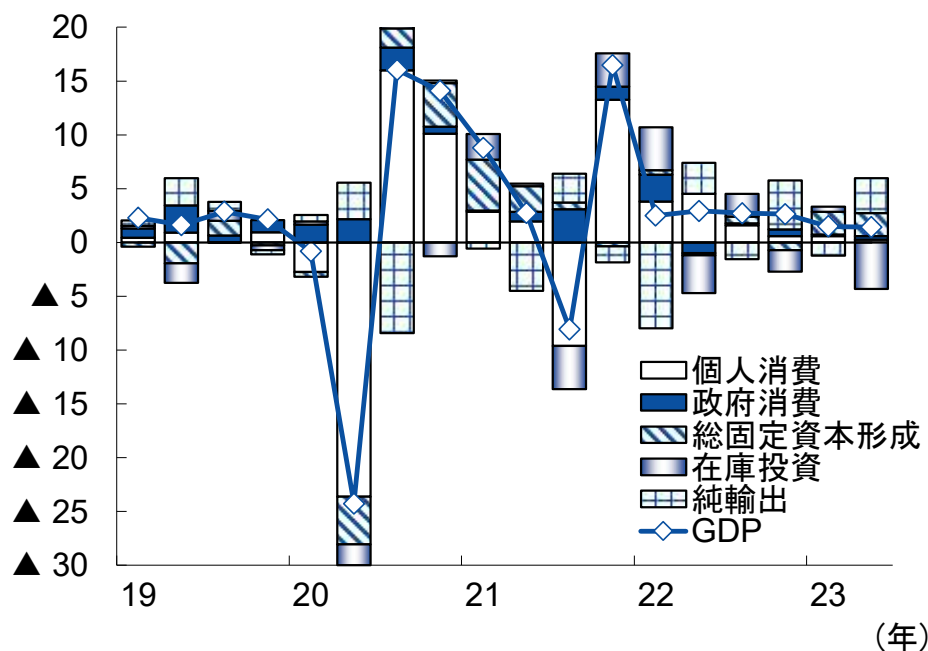
（出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2022年+3.7%、2023年+1.8%（予）、2024年+1.8%（予）】

- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.4%と前期（同+1.5%）から横ばい
 - インフレや利上げにより、個人消費が前期比年率+0.3%と前期（同+0.6%）から一段と鈍化
 - 輸出は、輸出価格の下落は見られたものの、実質ベースでは同+3.8%と前期（同+1.6%）から回復
- 先行きの景気は、利上げや世界経済減速の影響で、成長ペースの鈍化が続く見込み
 - 過去3回の政策決定会合で金利据え置き。賃金高止まりなどインフレ圧力は残存し、当面は政策効果を見極めへ
 - 中銀（RBA）による既往の利上げの影響は残るため、内需を下押し

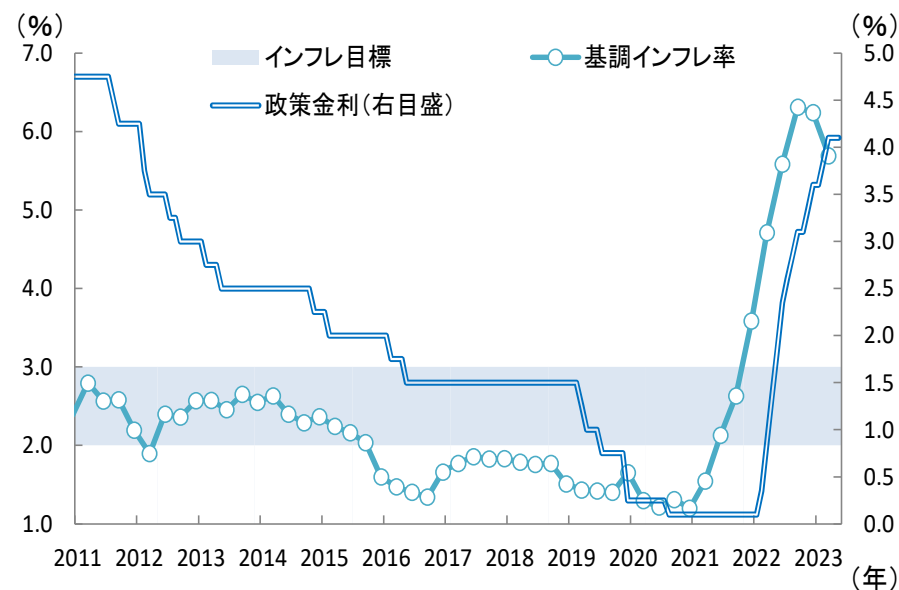
実質GDP成長率

（前期比年率、%）



（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策金利とインフレ率

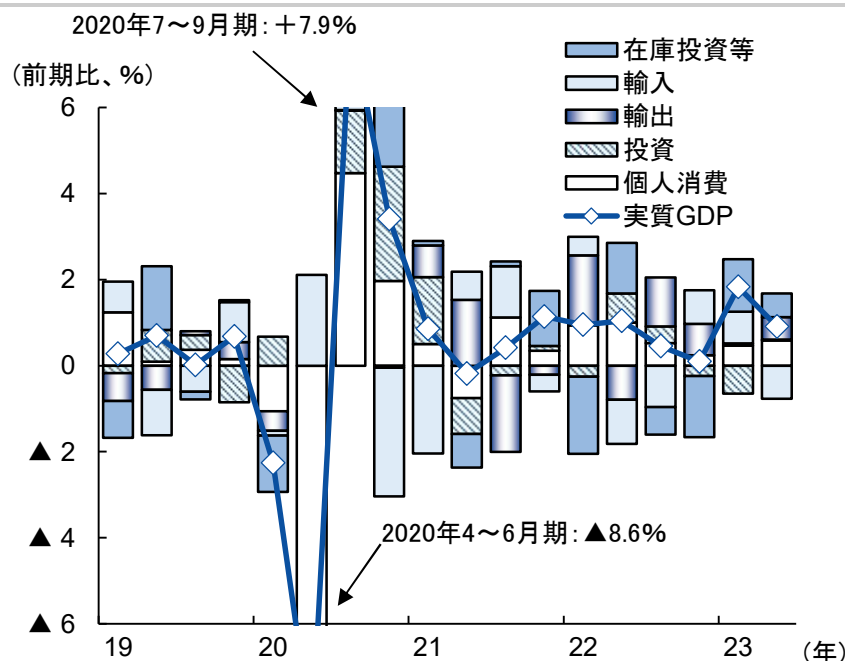


（出所）オーストラリア統計局、オーストラリア準備銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル～景気は底堅さを維持するも、2024年は米中減速の影響で成長率低下へ

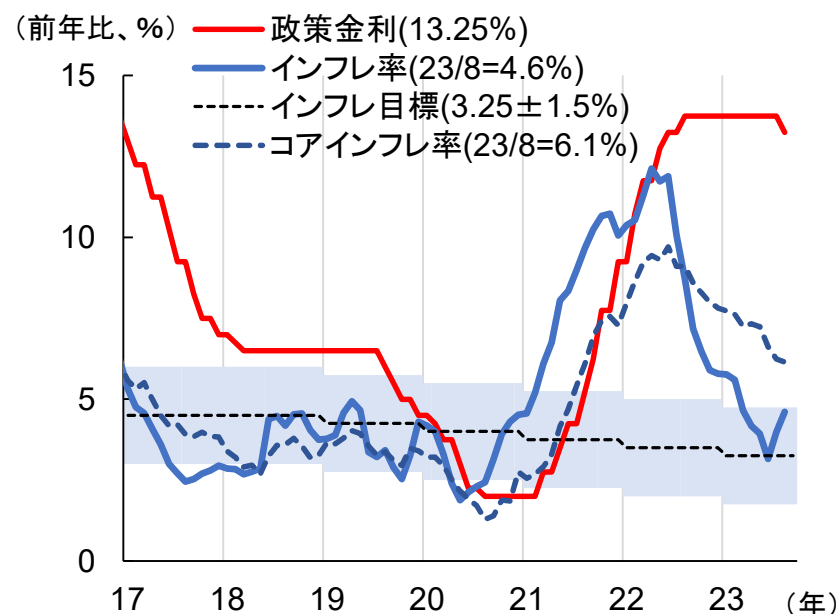
- 成長率は低下したが、個人消費は引き続き堅調に推移しており、景気は底堅く推移
 - 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.9%と減速。ただし、個人消費は7月以降も、消費者マインドの改善や良好な雇用・所得環境を背景として堅調に推移しており、景気は底堅さを維持している
- 2024年は米中経済の下振れにより景気は減速へ
 - ブラジル中銀はインフレ率の低下を受け8月に利下げを開始。9月も利下げし、今後も連続利下げを行う見通し
 - 利下げは景気の下支え要因となるが、2024年は予想される米中減速の影響により、成長率は低下する見通し

実質GDP成長率



(出所) ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率・政策金利



(注) コアインフレ率は、燃料(家庭用・自動車用)および飲食料品10品目を除くベース。
網掛け部分はインフレ目標の上限・下限(2023年は+3.25%±1.5%)
(出所) ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ～景気は引き続き堅調だが、2024年は米国の減速を受け成長率は低下

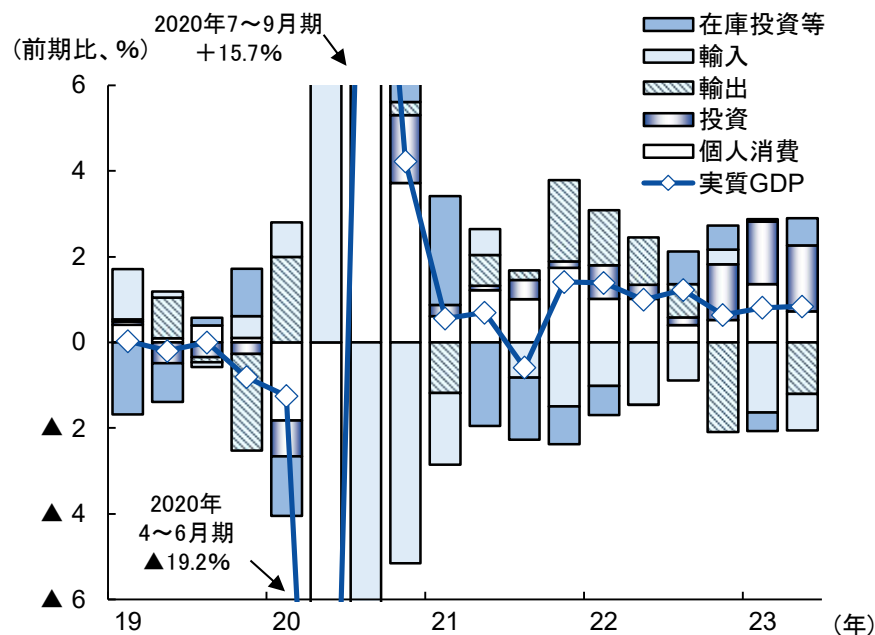
■ 景気は投資の拡大を受け引き続き堅調

- 2023年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%と景気は堅調。引き続き投資が拡大しており、個人消費も良好な雇用・所得環境を背景に拡大基調を維持。ただし、輸出は伸び悩んでおり、製造業では生産の伸びが鈍化

■ 2024年は輸出の下振れの影響により、製造業を中心に成長率の鈍化を予想

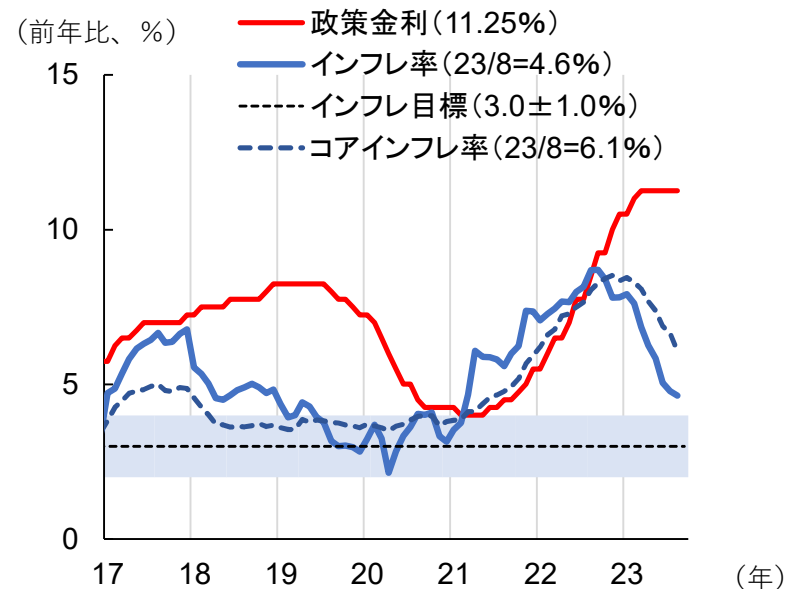
- インフレ率は依然としてインフレ目標を上回っていることから、政策金利(11.25%)は当面据え置かれる見通し
- 高金利政策の影響で投資によるけん引が一服。2024年は米国経済の減速を受け、成長率は低下へ

実質GDP成長率



(出所) 国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率・政策金利



(注) 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限(3%±1%)

(出所) 国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人当たりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	148,626	1,412.1	10,525	16,447	51.8	31,728	6,732	23.6	28,571	3,449	7.4	46,446	3,484	5.7	61,274
21年	177,593	1,412.6	12,572	18,110	51.7	34,998	7,757	23.4	33,186	3,689	7.4	49,845	4,238	5.5	77,710
22年	181,000	1,412.5	12,814	16,652	51.6	32,250	7,617	23.3	32,643	3,610	7.3	49,226	4,668	5.6	82,808

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	10,625	270.2	3,932	5,005	69.8	7,171	3,376	32.6	10,361	3,618	108.8	3,326	3,463	97.6	3,549
21年	11,877	272.2	4,363	5,055	70.0	7,227	3,730	32.6	11,450	3,941	110.2	3,576	3,697	98.5	3,753
22年	13,188	274.9	4,798	5,362	70.1	7,651	4,079	33.0	12,364	4,043	111.6	3,623	4,065	99.5	4,087

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
20年	26,716	1,396.4	1,913	14,761	211.8	6,971	10,905	127.8	8,533	50,488	125.8	40,118
21年	31,503	1,410.0	2,234	16,487	212.6	7,755	12,728	129.0	9,869	50,055	125.5	39,883
22年	33,864	1,423.3	2,379	19,241	213.9	8,995	14,141	130.1	10,868	42,335	125.2	33,822

(注) 2022年はIMFによる推計値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database April 2023”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
20年	2.2	-0.7	3.4	-6.5	-3.9	-2.1	-6.1	-5.5	-9.5	2.9	-6.0
21年	8.4	4.3	6.5	6.4	8.9	3.7	1.5	3.3	5.7	2.6	8.9
22年	3.0	2.6	2.4	-3.5	3.6	5.3	2.6	8.7	7.6	8.0	6.7
21年7-9月	5.2	4.1	4.1	5.5	8.7	3.5	-0.2	-4.2	7.0	-6.0	9.1
10-12月	4.3	4.3	5.2	4.7	6.6	5.0	1.9	3.6	7.9	5.2	5.2
22年1-3月	4.8	3.1	3.9	-3.9	4.0	5.0	2.2	4.8	8.0	5.1	4.0
4-6月	0.4	2.9	3.0	-1.2	4.5	5.5	2.5	8.8	7.5	7.8	13.1
7-9月	3.9	3.2	3.6	-4.6	4.0	5.7	4.6	14.1	7.7	13.7	6.2
10-12月	2.9	1.4	-0.8	-4.1	2.1	5.0	1.4	7.1	7.1	5.9	4.5
23年1-3月	4.5	0.9	-3.3	2.9	0.4	5.0	2.6	5.6	6.4	3.3	6.1
4-6月	6.3	0.9	1.4	1.5	0.5	5.2	1.8	2.9	4.3	4.1	7.8

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
20年	-1.9	-3.3	-8.7
21年	5.2	5.0	5.8
22年	3.7	2.9	3.9
21年7-9月	3.9	4.4	4.9
10-12月	4.5	2.1	2.0
22年1-3月	2.9	2.4	3.0
4-6月	3.4	3.7	3.3
7-9月	5.9	3.6	5.1
10-12月	2.8	1.9	4.2
23年1-3月	2.7	4.0	3.8
4-6月	2.3	3.4	3.6

(出所)韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.4	3.2	6.6
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
22年9月	2.8	5.6	2.8	4.4	7.5	6.0	6.4	4.5	6.9	3.9	7.4
10月	2.1	5.7	2.7	1.8	6.7	5.7	6.0	4.0	7.7	4.3	6.8
11月	1.6	5.0	2.4	1.8	6.7	5.4	5.5	4.0	8.0	4.4	5.9
12月	1.8	5.0	2.7	2.0	6.5	5.5	5.9	3.8	8.1	4.5	5.7
23年1月	2.1	5.2	3.1	2.4	6.6	5.3	5.0	3.7	8.7	4.9	6.5
2月	1.0	4.8	2.4	1.7	6.3	5.5	3.8	3.7	8.6	4.3	6.4
3月	0.7	4.2	2.4	1.7	5.5	5.0	2.8	3.4	7.6	3.4	5.7
4月	0.1	3.7	2.3	2.1	5.7	4.3	2.7	3.3	6.6	2.8	4.7
5月	0.2	3.3	2.0	2.0	5.1	4.0	0.5	2.8	6.1	2.4	4.3
6月	0.0	2.7	1.8	1.9	4.5	3.5	0.2	2.4	5.4	2.0	4.9
7月	-0.3	2.3	1.9	1.8	4.1	3.1	0.4	2.0	4.7	2.1	7.4
8月	0.1	3.4	2.5	1.8	-	3.3	0.9	2.0	5.3	3.0	6.8

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
20年	0.8	3.2	3.4
21年	2.9	8.3	5.7
22年	6.6	9.3	7.9
22年9月	-	7.2	8.7
10月	-	6.5	8.4
11月	-	5.9	7.8
12月	-	5.8	7.8
23年1月	-	5.8	7.9
2月	-	5.6	7.6
3月	-	4.7	6.8
4月	-	4.2	6.3
5月	-	3.9	5.8
6月	-	3.2	5.1
7月	-	4.0	4.8
8月	-	4.6	4.6

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

年次収入	2022年度の年次増減率(円)	2021年度の年次増減率(円)	2022年度の年次増減率(%)	2021年度の年次増減率(%)
300万円未満	22,840	18,888	42.33%	36.7%
300～400万円	26,187	21,281	47.30%	39.4%
400～500万円	26,484	23,121	37.80%	34.9%
500～600万円	26,184	24,004	13.00%	21.9%
600～700万円	31,309	24,281	18.94%	19.4%
700～800万円	32,205	24,447	16.81%	17.4%
800～900万円	32,205	26,147	19.21%	16.0%
900～1,000万円	35,808	28,046	28.20%	14.5%
1,000万円以上	40,840	27,304	47.92%	11.9%
全世帯平均	30,116	23,517	33.40%	18.7%

日本のGHG多量排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給: 12%
運輸業: 14%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 9%
その他の産業: 47%
電力・熱供給: 12%
運輸業: 14%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 9%
その他の産業: 47%

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート (無料)

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン (登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【執筆担当】

概況・インド・オーストラリア・フィリピン	対木さおり	080-1069-4778	saori.tsuki@mizuho-rt.co.jp
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
タイ・ベトナム・シンガポール	越山祐資	080-1069-4835	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
インドネシア・マレーシア	永野督和	080-1069-4752	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・ブラジル・メキシコ	井上淳	080-1069-4827	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。